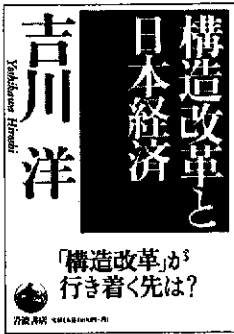


●「構造改革と日本経済」吉川 洋 著 (2003年, 岩波書店)



2002年広島大学で開かれた日本経済学会秋季大会では、構造改革をテーマにパネルディスカッションが行われた。この本の著者の吉川教授もパネリストの一人として参加していた。パネルディスカッションの最後に、フロアから「ケインジアン」の吉川教授が経済財政諮問会議に参加されているにもかかわらず、経済財政諮問会議からは、構造改革ばかりでサプライサイドの議論しか聞こえてこない。吉川教授の学問的考えと経済財政諮問会議の主張とはずいぶん違うように思う。この点について、吉川教授にお聞きしたい。」という主旨の質問があった。吉川教授は、「需要活性化政策としての構造改革が持論であって、サプライサイド政策としての構造改革を主張しているのではなく、自らの学問的立場と経済財政諮問会議の主張は矛盾するものではない。」という主旨の返答をしている。

当然、パネルディスカッションの質疑応答という短い時間では、十分な説明ができるわけではない。本書はこのときの質問者に対する本格的な回答である。ケインジアンとしての著者と構造改革を推進する経済財政諮問会議民間議員としての著者が、学問的に矛盾するものではないことを本書は平成不況の経済分析をふまえて需要創出型の構造改革を説明する形で説得的に示している。

本書は、5つの章から構成されている。第1章「日本経済の現状」において、平成不況を現代経済史としての的確に描写したのち、日本経済の問題点は、若年失業を中心とした失業問題とデフレーション問題にあることを指摘する。第2章「なぜ10年は失われたのか?」では、平成不況の原因が、需要要因にあるのか、供給要因にあるのかについて議論される。吉川教授は、「失われた10年」の原因を次のように結論づけている。不良債権処理の遅れがクレジット・クラッシュを生み、金融が機能しなくなったため、不確実性、リスクが著しく高まり、日本経済は「悪い均衡」に陥った。また、需要の面からみれば「成長産業」である国内サービス業における生産性の停滞は、需要サイドと供給サイドのミス・マッチを生み出した。さらに、不良債権問題とデフレのもとで必要な構造変化が遅れたことも、マクロ経済の停滞を長期化した。

第3章「経済成長の源泉」においては、持続的な「経済成長」を生み出すものについて、著者の考え方がまとめられている。著者はまず、人口高齢化が経済成長の主要な阻害要因ではないことを説明する。そして、労働以外の資本を含めた全要素生産性(TFP)が成長の源泉であるとする新古典派経済学の考え方を批判的に紹介し、TFPが供給要因だけではなく、需要要因からも影響を受けることを説得的に示す。著者は、既存の財・サービスに対する需要が飽和してしまうことが需要制約をもたらす、経済成長を阻害してしまうという。需要制約を打破するのが、需要創出型のイノベーションである。したがって、経済の構造変化と経済成長は、互いに切り離せないコインの表裏となっている。さらには、技術進歩そのものも需要主導によって行われてきたことが紹介される。

ここまでの準備段階で、需要重視型のケインジアンとしての著者と構造改革の関係がはっきりしている。この点を明確にまとめたものが、第4章の「構造改革とは何か」である。いわゆるケインジアンは、一時的な需要創出型の財政政策を重視しているが、吉川教授は、長期的・慢性的な需要不足を解消するためには、持続的な成長が必要であり、それを可能にする「構造変化」を促進するための政策が「構造改革」であるという。したがって、構造改革は、サプライサイド政策であると同時に、需要創出政策であるとされる。「そこまで成長にこだわらなくても、平等の問題を先に解決すべきだ」という意見については、「経済成長によって分配の問題が解決される」という考え方を説得的に示している。

経済財政諮問会議民間議員としての著者は、抽象的な需要創出型のイノベーションを引き起こすための具体的な政策を示す必要がある。第5章「何をなすべきか?」は、この点について議論している。ま

ず、経済再建の前提として人々の不安をうち消す必要がある。そのためには若年失業対策と年金改革が重要であるとして、政府の政策が紹介される。その上で、イノベーションをもたらすようなインフラストラクチャーの整備に関する具体的な提言と環境問題・高齢化問題が新しい需要をもたらす可能性を指摘している。特に、潜在的な「ニーズ」とそれに応える「技術」、それらを結びつける「経営力」が重要であり、「構造改革」はこうしたイノベーションと需要の好循環を生み出すための改革である、と結論づけている。

本書は、持続的な成長をもたらすには需要制約を打破することが必要であるという吉川氏の需要重視の考え方とサプライサイド重視に見える「構造改革」の関係を正しく理解するための必読の書である。

† パネルディスカッションは、フロアからの質疑を除いて『現代経済学の潮流2003』小野・中山・福田・本多編（東洋経済新報社）に掲載されている。

【評者】 大阪大学社会経済研究所教授 大竹文雄 ………Fumio Ohtake